

貸借対照表

(令和8年5月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目       | 金 額     | 科 目        | 金 額       |
|-----------|---------|------------|-----------|
| 資産の部      |         | 負債の部       |           |
| 流動資産      | 68,296  | 流動負債       | 238,152   |
| 現金及び預金    | 40,054  | 未払金        | 31,508    |
| 売掛金       | 22,623  | 未払費用       | 29,948    |
| 未収入金      | 620     | 未払法人税等     | 420       |
| 前払金       | 1,263   | 未払消費税等     | 11,936    |
| 前払費用      | 3,735   | 預り金        | 3,321     |
|           |         | 賞与引当金      | 8,522     |
|           |         | 前受収益       | 44,445    |
|           |         | 関係会社CMS預り金 | 108,049   |
| 固定資産      | 141,708 | 固定負債       | 65,025    |
| 有形固定資産    | 13,338  | 退職給付引当金    | 65,025    |
| 建物        | 12,436  | 負債合計       | 303,177   |
| 工具、器具及び備品 | 902     | 純資産の部      |           |
| 無形固定資産    | 126,390 | 株主資本       | △ 93,172  |
| ソフトウェア    | 103,997 | 資本金        | 92,100    |
| ソフトウェア仮勘定 | 22,320  | 資本剰余金      | 55,000    |
| 電話加入権     | 72      | 資本準備金      | 55,000    |
| 投資その他の資産  | 1,979   | 利益剰余金      | △ 240,252 |
| 差入保証金     | 1,775   | その他利益剰余金   | △ 240,252 |
| 長期前払費用    | 204     | 繰越利益剰余金    | △ 240,252 |
|           |         | 自己株式       | △ 19      |
|           |         | 純資産合計      | △ 93,172  |
| 資産合計      | 210,005 | 負債及び純資産合計  | 210,005   |

(注) 有形固定資産の減価償却及び減損損失累計額

12,040 千円

# 個別注記表

(令和7年6月1日から令和8年5月31日まで)

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 定額法を採用しています。  
ただし、平成10年3月31日以前に取得した建物、工具、器具及び備品については、定率法を採用しています。  
主な耐用年数は、以下のとおりです。
- |           |        |
|-----------|--------|
| 建物        | 10～15年 |
| 工具、器具及び備品 | 8～15年  |
- ②無形固定資産 定額法を採用しています。  
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見積利用可能期間(5年)以内に基づく定額法によって償却しています。  
また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期限(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく平均償却額を比較し、いずれか大きい金額により償却しています。

### (2) 引当金の計上基準

- ①賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。
- ②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、簡便法による退職給付債務額(期末自己都合退職金要支給額)を計上しています。

### (3) 収益及び費用の計上基準

#### ソフトウェア開発

ソフトウェア開発に関しては、合理的な進捗度の見積りが出来ないため、進捗分に係る費用を回収できるものについては、原価回収基準に基づいて収益を認識しております。

## 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 5,710,000株

### (2) 当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 540株